

平成29年度(2017年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録 費	(目) 1	戸籍住民登録費		
部局名	市民部	予算執行所属	市民課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
一般事務事業 住民基本台帳事務事業 印鑑登録事務事業 戸籍事務事業ほか									
事業の目的と概要	<p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>住民基本台帳事務事業 … 住民異動届や戸籍届の受付等窓口業務、住民基本台帳の作成削除及び転出証明書の作成、その他住民基本台帳に関する事務を行っています。</p> <p>印鑑登録事務事業 … 印鑑登録証や証明書の交付、その他印鑑登録に関する事務を行っています。</p> <p>戸籍事務事業 … 戸籍や戸籍附票の編成削除と、その他戸籍事務に関する事務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナー、土曜コーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>証明書交付事務事業 … 郵送による各種証明書の交付(住民票、除住民票、戸籍附票、除籍附票、各種戸籍謄抄本、身分証明書等)を行っています。</p> <p>基幹システム再構築事業 … 吹田市基幹システム再構築方針に基づき、大型汎用機を利用してきた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用しています。</p> <p>コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 … コンビニエンスストアの多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付しています。</p> <p>個人番号カード交付等事務事業 … 市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行っています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	27,851	27,728	27,725	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,883	15,944	15,426	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	302,819	293,592	282,774	市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	242	7,950	14,018	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数
成果の説明	<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。住民異動届出件数及び戸籍届出件数は、前年度とほぼ同じですが、市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明書交付件数は、年々減少傾向です。一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	74,690	86,096	84,878	△1,219
国庫支出金(経常費用充当)	121,925	95,947	56,561	△39,386
府支出金(経常費用充当)	378	327	327	△1
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,362	2,935	1,281	△1,653
経常収入小計(a)	199,354	185,305	143,046	△42,258
給与関係費	428,168	418,623	445,272	26,650
物件費	133,595	195,314	151,365	△43,949
維持補修費	86	76	60	△16
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	101,516	65,475	33,942	△31,533
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	25,504	47,188	56,856	9,668
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	24,149	24,718	28,979	4,260
退職手当引当金繰入額	24,729	10,802	67,582	56,780
支払利息	58	33	8	△25
その他	-	-	-	-
経常費用小計(b)	737,805	762,228	784,064	21,836
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△538,451	△576,924	△641,018	△64,094
特別収入	-	-	-	-
特別収入小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△538,451	△576,924	△641,018	△64,094
一般財源充当額	642,470	608,996	576,557	△32,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	104,019	32,073	△64,460	△96,533

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金 27,857千円(31,359千円の減) 個人番号カード交付事務費補助金 14,552千円(15,056千円の減)
物件費	個人番号カード交付等関連業務委託料 83,437千円(40,551千円の減) マイナンバーカードの交付件数及び相談件数等が減少したため。
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 28,342千円(31,156千円の減) マイナンバーカードの交付件数が減少したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	199,354	184,520	143,046	△41,473
行政サービス活動支出	718,227	728,849	685,675	△43,174
行政サービス活動収支差額	△518,873	△544,329	△542,629	1,700
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	110,262	48,219	17,537	△30,682
投資活動収支差額	△110,262	△48,219	△17,537	30,682
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	13,336	16,448	16,392	△56
財務活動収支差額	△13,336	△16,448	△16,392	56
収支差額合計	△642,470	△608,996	△576,557	32,439
一般財源充当額	642,470	608,996	576,557	△32,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 84,878千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	2,007 円	市民1人あたりのコストは2,119円です。 平成30年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。 前年度より56円コストが増加したのは、退職手当引当金繰入額等の増加によるものです。
	平成28年度	369,522 人	2,063 円	
	平成29年度	370,072 人	2,119 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	40,794	30,242	△10,552
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	24,718	28,979	4,260
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	16,076	1,264	△14,812
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	22,781	12,211	△10,570	固定負債	267,907	309,917	42,010
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	6,745	6,209	△536	長期借入金	-	-	-
リース資産	16,036	6,002	△10,034	退職手当引当金	267,907	305,179	37,272
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	4,739	4,739
無形固定資産	180,681	158,423	△22,258	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	308,702	340,160	31,458
土地	-	-	-	純資産	△104,037	△168,497	△64,460
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-				
重要物品	1,204	1,030	△174				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	204,665	171,663	△33,002	純資産の部合計	△104,037	△168,497	△64,460
				負債及び純資産の部合計	204,665	171,663	△33,002

Ⅲ 財務構造分析

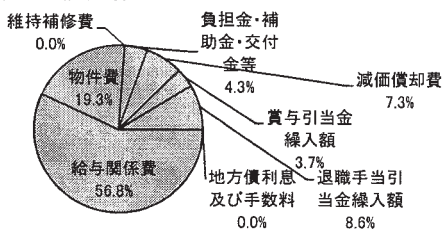
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	45人	月平均	20人	年間従事延日数	
給与関係費等	436,705千円		55,931千円		5,866日	541,833
内、時間外勤務手当	18,493千円					

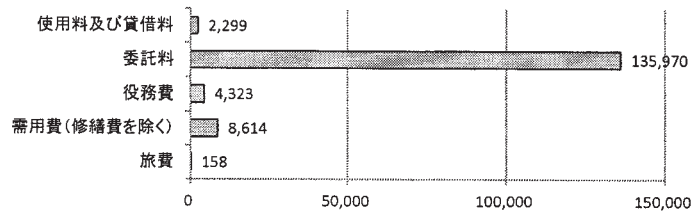
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	住民記録システムの改修による16,049千円 of 増及び減価償却による33,119千円 of 減 戸籍等情報システムの減価償却による3,728千円 of 減
リース債務	リース資産(ファクシミリ)取得による6,002千円 of 増 リース資産(ファクシミリ、住基ネットワークシステム関連機器)債務返済による16,075千円 of 減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナー
取得年月日	昭和54年(1979年)10月
建物・工作物の取得価額	26,800千円
建物・工作物の減価償却累計額	20,591千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.3	0.3	0.2	△0.1
施設老朽化比率		72.8	74.8	76.8	2.0
受益者負担比率		10.1	11.3	10.8	△0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		76.3	76.7	80.1	3.4
経常費用対公共資産比率		50.7	38.1	38.7	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用10,369,628円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の56.8%にあたる445,272千円が給与関係費で、物件費151,365千円が19.3%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料135,970千円が89.8%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費8,614千円が5.7%、通信料などの役務費4,323千円が2.9%、北千里サービスコーナーなどの賃借料2,299千円が1.5%となっています。

【貸借対照表】事業用の有形固定資産については、さんくす市民サービスコーナー建物及びリース資産(住基ネットワークシステム関連機器等)の減価償却により減少していますが、無形固定資産については、旧氏併記及び国保広域化等に伴う住民記録システムの改修により増加しています。また、重要物品(無停電電源装置、バックアップシステム関連機器)についても減価償却により資産が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年1月よりマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付が実施されたことにより、市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスの提供が可能となりました。平成29年2月からは戸籍全部(個人)事項証明書の交付も開始し、さらに市民の利便性向上が図れました。一方、戸籍証明書のコンビニ交付に伴うシステム改修や、マイナンバーカードの申請方法の拡大により事業に係る費用が増加し、市民1人あたりのコストも増加しました。今後は、より一層マイナンバーカードの普及を図り、コンビニ交付の利用を促進することが課題となります。